

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 31日

上場会社名 三井建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1821

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 天本 信良

TEL (03) 5223 - 3943

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	414,791	1.4	16,531	2.5	8,040	19.7
12年 3月期	420,791	0.5	16,948	53.7	6,717	119.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	20,971	-	61.62	-	-	532.2	1.4	1.9
12年 3月期	2,233	-	6.60	-	-	24.4	1.0	1.6

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 317 百万円 12年 3月期 1,559 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 340,325,144 株 12年 3月期 338,598,393 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	471,766	6,732	1.4	10.30
12年 3月期	640,597	1,149	0.2	3.39

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 653,730,393 株 12年 3月期 338,598,393 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	19,839	5,023	32,771	5,545
12年 3月期	508	2,529	9,698	13,393

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (除外) 2社 持分法 (新規) - 社 (除外) 3社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	144,000	0	3,100
通期	380,000	8,700	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円 00銭

1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社26社及び関連会社23社で構成され、土木・建築並びにこれらに関連する事業を主な内容とし、更に不動産に関する開発事業、その他金融、各種施設運営などの事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりです。

[建設事業]

当社が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに係る事業を行っている他、子会社では三井建設インディア(株)、エムシー・リフォーム(株)他が、関連会社では三井道路(株)他が、国内及び海外で土木・建築工事の設計、施工を行っております。

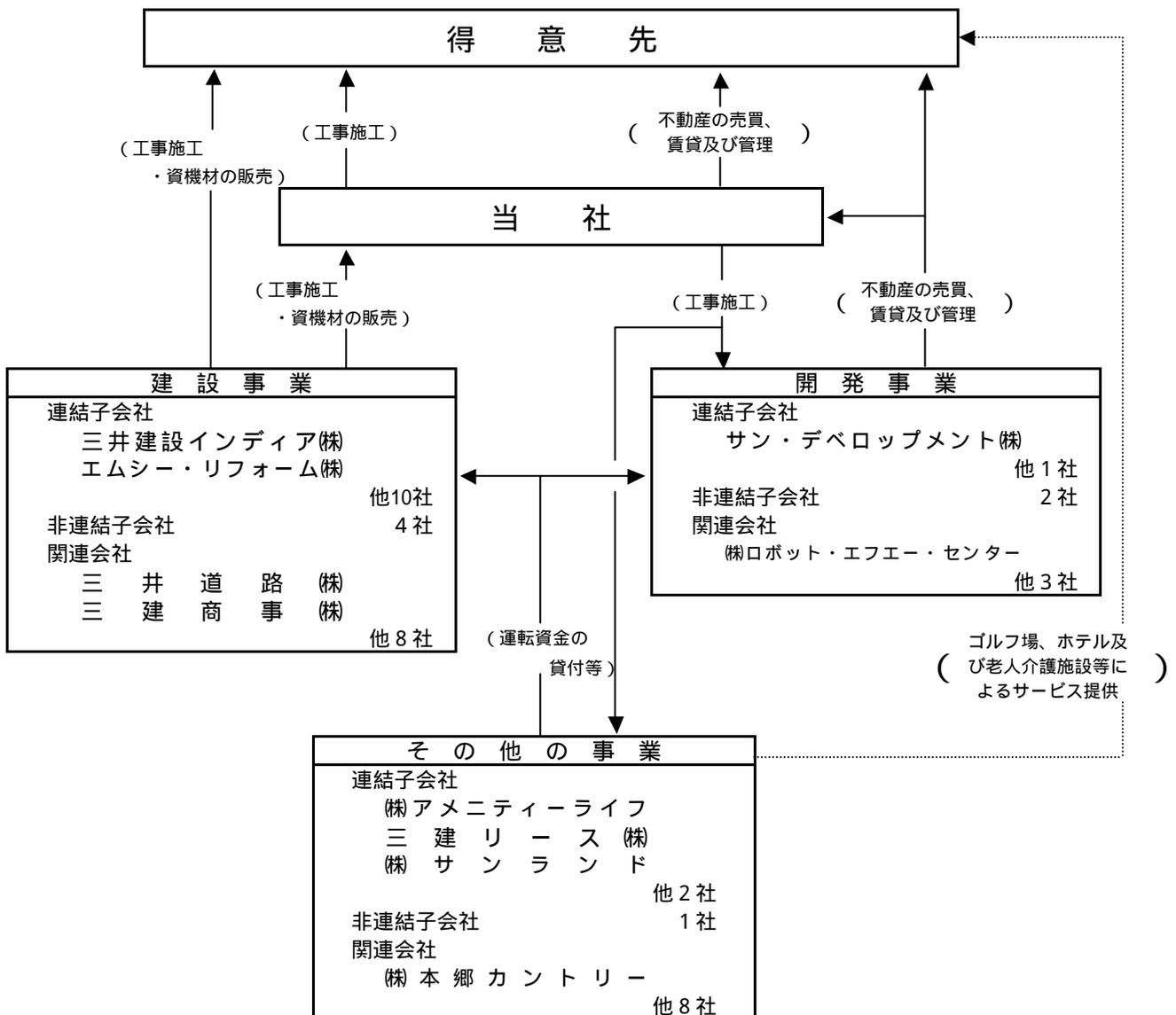
[開発事業]

当社が不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業を行っているほか、子会社ではサン・デベロップメント(株)他が、関連会社では(株)ロボット・エフエー・センター他が不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業を行っております。

[その他の事業]

子会社の三建リース(株)におきましては金融事業を行っており、当社グループの一部に対して金銭の貸付を行っております。また、子会社の(株)アメニティーライフは老人介護施設の運営事業を、(株)サンランド他がゴルフ場の運営事業をそれぞれ行っております。

事業の概略は以下の図のとおりであります。



2 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「人と地球の未来を考え、最良の環境をつくりあげる技術とサービスを提供する」ことを基本理念として掲げ、当社及び関係会社の人的、物的資源を最大限に活用し、社会基盤の整備に努めてまいりますとともに、社業の安定的進展を図り、当社株主、顧客、取引先及び社員の信頼と付託に応えてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針を採っております。

3. 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

当社は、平成10年10月に策定いたしました「経営改善中期計画」に基づき、本業収益力の強化と財務体質の改善に尽力してまいりました。しかし、国際会計基準に準拠した会計制度の変更や公共工事の縮小傾向など、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増し、当社が引き続き社会に貢献していける企業として再生を図るためには、新たに抜本的な再建計画が必要と判断し、平成12年12月に「経営改革・新中期計画」を策定いたしました。

計画の基本方針は次のとおりであります。

- ・抜本的資産健全化の早期実現を図る
- ・経営体質の刷新を図り、21世紀に向けてのスリムで強靱な高収益体制を構築する
- ・顧客第一主義を徹底し、顧客満足度の高い企業への変革を図る

また、主な計数目標は次のとおりであります。

受注高、完成工事高の規模を3,500億円とし、本業経常利益で120億円の水準を確保する。

人員については平成12年3月期3,271名に対し371名の削減を行い、平成15年3月末までに、2,900名体制として効率経営を図る。

当社グループの有利子負債残高については、平成12年3月期に合計で、4,700億円弱であった残高を、計画期間内で約3,000億円を削減し、平成18年3月期には、1,700億円程度にまで圧縮する。

4. 経営管理組織の整備等に関する政策

取締役会の意思決定機能及び経営監督機能と業務執行機能を分離し、明確にすることにより、取締役会の活性化、業務執行体制の強化、経営効率の向上を図るべく、平成12年6月より執行役員制度を導入しております。

よって、監査役会の監視機能、取締役会の意思決定、監督機能及び経営会議（業務執行における最高決議機関）の業務審査機能の各々により、経営管理を徹底しております。

3 経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、企業の設備投資を中心に緩やかな回復を続けましたが、個人消費の回復には繋がらず、また、アメリカ経済減速による輸出の減少が企業の生産意欲を低下させ、景気の本格的な回復はみられませんでした。

建設業界におきましては、民間設備投資が増加したものの、公共事業抑制により建設投資は減少し、受注競争の激化、会計制度の時価主義への転換なども重なり、業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しました。

このような状況の中で、当社グループは資産健全化の早期実現と経営体質の刷新が必要との判断から、従来の「経営改善中期計画」の見直しを行い、新たに「経営改革・新中期計画」を策定して、平成12年12月に公表いたしました。当該計画を推進するにあたり、主力ならびに、主要金融機関各位より平成13年3月に1,419億円の債務免除と199億円の第三者割当増資引受によるご支援をいただき、開発事業損失、関係会社支援損、保有不動産の流動化対応損失等、1,712億円の損失処理を実施して資産の大幅な健全化を図ることができました。

かかる状況下におきまして、主要事業であります建設事業につきましては、全社一丸となって収益力の強

化に努めた結果、売上高4,019億円、営業利益209億円となりました。

開発事業につきましては、分譲用宅地販売の伸びが鈍化しており、住宅金融公庫を利用した持ち家の住宅着工が減少する中で、地価が住宅地、商業地ともに下落を続けた影響を受け、売上高94億円、営業損失39億円となりました。

その他の事業につきましては、金融・施設運営など各社において経営の効率化とコストの削減に努めてまいりましたが、景気の先行き懸念により個人消費が低迷した結果、売上高33億円、営業損失6億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、民間集合住宅工事の受注・着工に伴い旺盛な資金需要があったものの、工事代金等売上代金の早期回収促進とコスト削減による支出の低減に努め、また、前期に完成した工事代金の回収が寄与した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは198億円の資金の増加となりました。一方、資産リストラにつきましては保有資産の売却を推進するとともに、グループ各社の経営効率化と財務体質の改善を指導することにより投下資金の回収を行い、結果として投資活動によるキャッシュ・フローは50億円の増加となりました。これらを原資に「経営改革・新中期計画」に基づき、借入金を返済し、有利子負債の削減に努めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは327億円の減少となり、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は55億円となりました。

2. 当連結会計年度の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	日本道路公団	第二名神高速道路鈴鹿トンネル上り線工事
	横浜市	高速鉄道4号線葛が谷駅工区土木工事
	株式会社タクマ	(仮称) 檀原市ごみ焼却処理施設建設工事
建築工事	三井不動産株式会社	パークシティ新浦安新築工事
	都市基盤整備公団	東雲A街区住宅・施設建設工事
	富士見市	(仮称) 市民文化会館建築工事

3. 当連結会計年度の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	東京都地下鉄建設株式会社	地下鉄12号線環状部春日・本郷工区建設工事
	三井不動産株式会社	(仮称) 軽井沢発地ゴルフ場造成工事
	日本下水道事業団	神戸市東灘処理場災害復旧関連建設工事
建築工事	三井不動産株式会社 三井物産株式会社 三鋼都市開発株式会社 東和不動産株式会社	(仮称) 与野上落合計画新築工事
	国立岡山病院	国立岡山病院整備工事(建築)
	橋本駅北口地区市街地再開発組合	橋本駅北口地区第一種市街地再開発事業施設建築物建設工事

4. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、設備投資の鈍化や海外経済の減速などの懸念材料が多く、景気は当面厳しい状況で推移するものと予想されます。

建設市場につきましては、好調を維持してきたマンション需要も先行きの不透明感が拭えず、公共投資の増加も期待できないことから、引き続き縮小傾向が継続するものと思われます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、「経営改革・新中期計画」における諸施策を着実に実行し、全社一丸となって、会社再建に邁進する所存でございます。

なお、通期の連結業績予想は次のとおりであります。

受注高	3,800億円
売上高	3,800億円
経常利益	87億円
当期純利益	0百万円

4 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	増 減
	金 額	金 額	
(資産の部)			
流動資産	300,154	430,807	130,652
現金預金	7,409	20,020	12,610
受取手形・完成工事未収入金等	115,420	156,528	41,107
有価証券	958	24,284	23,325
販売用不動産	53,899	66,367	12,468
未成工事支出金等	52,582	65,919	13,336
短期貸付金	51,022	66,362	15,340
繰延税金資産	466	403	63
その他流動資産	19,680	32,135	12,455
貸倒引当金	1,284	1,213	70
固定資産	171,610	209,354	37,743
有形固定資産	59,891	96,759	36,867
建物・構築物	20,807	11,979	8,827
機械・運搬具・工具器具・備品	8,924	7,962	962
土地	34,684	87,812	53,128
その他有形固定資産	8,680	-	8,680
減価償却累計額	13,206	10,995	2,210
無形固定資産	751	1,694	942
投資等	110,967	110,900	67
投資有価証券	23,897	8,353	15,543
長期貸付金	20,522	12,042	8,480
破産債権、更生債権等	18,229	9,231	8,997
長期繰延税金資産	7,209	18,534	11,324
投資不動産	22,232	46,539	24,307
長期営業外未収入金	58,024	14,217	43,807
その他投資等	10,419	11,919	1,499
貸倒引当金	49,569	9,938	39,630
繰延資産	0	26	25
為替換算調整勘定	-	409	409
資産合計	471,766	640,597	168,831

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	増 減
	金 額	金 額	
(負債の部)			
流動負債	310,198	582,038	271,839
支払手形、工事未払金等	122,819	117,594	5,224
短期借入金	119,801	364,506	244,705
社債(一年以内償還)	-	17,586	17,586
未払費用	3,385	3,110	275
未成工事受入金	42,186	59,794	17,607
完成工事補償引当金	378	360	17
その他流動負債	21,627	19,085	2,542
固定負債	154,352	57,034	97,317
長期借入金	129,485	40,516	88,968
退職給与引当金	-	11,082	11,082
退職給付引当金	10,311	-	10,311
事業損失引当金	814	-	814
持分法適用に伴う負債	-	1,560	1,560
その他固定負債	13,740	3,874	9,866
負債合計	464,550	639,073	174,522
(少数株主持分)			
少数株主持分	483	375	107
(資本の部)			
資本金	38,543	22,787	15,756
資本準備金	4,831	104	4,726
再評価差額金	120	-	120
欠損金	37,788	21,742	16,046
その他有価証券評価差額金	899	-	899
為替換算調整勘定	125	-	125
自己株式	0	0	0
資本合計	6,732	1,149	5,582
負債、少数株主持分及び資本合計	471,766	640,597	168,831

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自12. 4. 1 至13. 3.31)		前連結会計年度 (自11. 4. 1 至12. 3.31)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益						
売上高	414,791	100	420,791	100	6,000	1.4
完成工事高	(401,989)	(100)	(408,168)	(100)	(6,179)	(1.5)
開発事業等売上高	(12,802)	(100)	(12,622)	(100)	(179)	(1.4)
売上原価	377,383		382,616		5,233	1.4
完成工事原価	(362,779)		(368,336)		(5,556)	(1.5)
開発事業等売上原価	(14,604)		(14,280)		(323)	(2.3)
売上総利益	37,408	9.0	38,175	9.1	766	2.0
完成工事総利益	(39,210)	(9.8)	(39,832)	(9.8)	(622)	(1.6)
開発事業等総損失	(1,801)	(14.1)	(1,657)	(13.1)	(143)	(8.7)
販売費及び一般管理費	20,876	5.0	21,226	5.0	350	1.7
営業利益	16,531	4.0	16,948	4.0	416	2.5
営業外損益						
営業外収益	2,609		1,675		934	
受取利息配当金	(428)		(528)		(99)	
有価証券売却益	(-)		(510)		(510)	
持分法による投資利益	(246)		(140)		(106)	
その他営業外収益	(1,934)		(496)		(1,438)	
営業外費用	11,101		11,906		804	
支払利息	(8,930)		(7,431)		(1,498)	
持分法による投資損失	(564)		(1,700)		(1,135)	
その他営業外費用	(1,606)		(2,774)		(1,168)	
経常利益	8,040	1.9	6,717	1.6	1,322	19.7
(特別損益の部)						
特別利益	142,515		1,038		141,477	
前期損益修正益	(156)		(408)		(251)	
固定資産売却益	(43)		(406)		(362)	
債務免除益	(141,967)		(-)		(141,967)	
その他特別利益	(349)		(224)		(125)	
特別損失	160,559		21,705		138,853	
前期損益修正損	(101)		(131)		(30)	
固定資産処分損	(9,469)		(342)		(9,127)	
関係会社支援損	(5,091)		(-)		(5,091)	
貸倒引当金繰入額	(39,765)		(892)		(38,872)	
事業損失引当金繰入額	(814)		(-)		(814)	
特別退職金	(773)		(1,669)		(896)	
販売用不動産等評価損	(12,306)		(15,244)		(2,938)	
固定資産評価損	(47,154)		(-)		(47,154)	
投資不動産評価損	(24,212)		(-)		(24,212)	
連結調整勘定償却	(3,344)		(-)		(3,344)	
その他特別損失	(17,524)		(3,424)		(14,099)	
税金等調整前当期純損失	10,002	2.4	13,949	3.3	3,946	28.3
法人税、住民税及び事業税	483		409		73	
法人税等調整額	10,456		12,165		22,622	
少数株主利益	29		40		11	
当期純損失	20,971	5.1	2,233	0.5	18,738	839.0

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自12. 4. 1 至13. 3.31)	科 目	前連結会計年度 (自11. 4. 1 至12. 3.31)
	金 額		金 額
欠 損 金 期 首 残 高	21,742	欠 損 金 期 首 残 高	24,840
欠 損 金 減 少 高	4,976	欠 損 金 減 少 高	19,598
連結子会社の除外 に伴う欠損金減少高	(4,976)	資 本 準 備 金 取 崩 高	(19,123)
		連結範囲の変動 に伴う欠損金減少高	(475)
欠 損 金 増 加 高	50	欠 損 金 増 加 高	14,267
連結子会社の増加 に伴う欠損金増加高	(10)	連結範囲の変動 に伴う欠損金増加高	(14,267)
連結子会社の除外 に伴う欠損金増加高	(40)		
当 期 純 損 失	20,971	当 期 純 損 失	2,233
欠 損 金 期 末 残 高	37,788	欠 損 金 期 末 残 高	21,742

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自12. 4. 1 (至13. 3.31)	自11. 4. 1 (至12. 3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期末純損失	10,002	13,949
減価償却引当金の増加	1,427	1,330
貸倒引当金の増加	40,073	1,409
退職給付引当金の増加	11,102	1,114
事業有価証券の売却	10,311	
事業有価証券の売却	814	1,282
事業有価証券の売却	15	
事業有価証券の売却	6,994	107
事業有価証券の売却	1,059	
事業有価証券の売却	6	
事業有価証券の売却	47,154	
販売用資産の売却	12,306	15,244
有形固定資産の売却	24,212	
有形固定資産の売却	7,793	63
有形固定資産の売却	43	
有形固定資産の売却	68	
ゴゴ連関係外	1,766	
ゴゴ連関係外	1,676	
ゴゴ連関係外	3,327	
ゴゴ連関係外	5,091	
ゴゴ連関係外	2,001	
ゴゴ連関係外	610	
ゴゴ連関係外	141,967	
ゴゴ連関係外	428	528
ゴゴ連関係外	8,930	7,431
ゴゴ連関係外	1,494	728
ゴゴ連関係外	317	1,559
ゴゴ連関係外	8,892	13,330
ゴゴ連関係外	12,734	23,318
ゴゴ連関係外	4,191	7,739
ゴゴ連関係外	389	1,824
ゴゴ連関係外	4,375	4,024
ゴゴ連関係外	18,173	17,762
ゴゴ連関係外	2,393	874
ゴゴ連関係外	2,315	1,313
ゴゴ連関係外	27,890	7,904
ゴゴ連関係外	787	457
ゴゴ連関係外	8,542	7,645
ゴゴ連関係外	294	207
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	19,839	508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の取得	3,042	
有形固定資産の売却	273	1,361
有形固定資産の売却	1,753	167
投資不動産の取得	70	
投資不動産の売却	476	
有価証券の取得		1,072
有価証券の売却	134	1,208
投資有価証券の取得	184	137
投資有価証券の売却	834	346
子会社株式の取得	127	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	75	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	44	
貸付金の回収	8,792	4,541
貸付金の回収	7,433	1,689
海外事業投資の回収	370	
海外事業投資の回収		1,233
その他	1,197	61
投資活動によるキャッシュ・フロー		
	5,023	2,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済	82,956	9,483
長期借入金の返済	113,320	28,080
社債償還	64,425	27,769
従業員預り金の返済	18,225	
株発行	809	521
新株発行	20,335	
少数株主への配当	0	0
少数株主への配当	12	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		
	32,771	9,698
現金及び現金同等物に係る換算差額		
	57	86
現金及び現金同等物の期中増加・減少()額		
	7,850	11,805
現金及び現金同等物の期首残高		
	13,393	24,180
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		
	31	1,018
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		
	28	
現金及び現金同等物の期末残高		
	5,545	13,393

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 19社

北京萌柏建筑工程有限公司	三井建設インディア(株)	三建タイランド(株)
サン・デベロップメント(株)	(株)アメニティーライフ	エムシー・リフォーム(株)
札幌エムシー・リフォーム(株)	東関東エムシー・リフォーム(株)	横浜エムシー・リフォーム(株)
東海エムシー・リフォーム(株)	関西エムシー・リフォーム(株)	広島エムシー・リフォーム(株)
福岡エムシー・リフォーム(株)	(株)エム・シー・リゾート	三建リース(株)
三協技建(株)	1 (株)サンランド	2 (株)サンランド札幌
(株)ハートランド	3	

前連結会計年度において非連結子会社であった 1の三協技建(株)は、当連結会計年度において重要性が生じたため、連結子会社となった。

また、当連結会計年度において 2の(株)サンランドの株式を取得したことにより、同社及び 3の2社は連結子会社となった。

前連結会計年度において連結子会社であったエメラルドリゾート(株)は、当連結会計年度中に全株式を売却したため、また、三井建設ディベロップメント(株)は会社を解散し、支配力が及ばなくなったため、連結子会社に該当しなくなっている。

(2) 非連結子会社数 7社

三栄工業(株)	(株)ミナス	西本建設工業(株)
エムシー・ビルサービス(株)	(株)トーケンエステート	北海三協建設(株)
サンエイト(株)		

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

三井道路(株)	新太平洋建設(株)	三井プレコン(株)
三建商事(株)	(株)ロボット・エフエー・センター	

の三井道路(株)は連結財務諸表を作成しており、当社の連結財務諸表作成にあたっては同社の連結財務諸表について持分法を適用している。なお、三井道路(株)の連結対象会社は以下のとおりである。

エムオール工業(株)、三道工業(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社数 7社

三栄工業(株)	(株)ミナス	西本建設工業(株)
エムシー・ビルサービス(株)	(株)トーケンエステート	北海三協建設(株)
サンエイト(株)		

(3) 持分法非適用の関連会社数 18社

関西エムシー・リース(株)	(株)コンテックス	三建機材(株)
(株)本郷カントリー	三建ランカ(株)	新日本コンサルタント(株)
櫻不動産(株)	(株)コスモプランニング	横浜酒類販売(株)
ファイベックス(株)	(株)宮崎クラシックゴルフ倶楽部	(株)石川ゴルフ倶楽部
奥会津地熱(株)	有明リゾートシティ(株)	(株)サンハイツホテル名古屋
ティ・エフ・エム開発(株)	(株)日本ホームヘルスケア	(株)ケー・ジー・エム

前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であったアイルエンタープライズ(株)は、当連結会計年度において会社を解散したため、関連会社に該当しなくなっている。

(4) 持分法非適用の非連結子会社(7社)及び関連会社(18社)は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の連結会計期間に関する事項

在外連結子会社の決算日は全て12月31日である。

連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行なっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

材料貯蔵品 …………… 総平均法による原価法

販売用不動産 …………… 個別法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

親会社及び国内連結子会社についてはおおむね法人税法に規定する定率法または定額法による。

在外連結子会社については見積耐用年数に基づき定率法または定額法による。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(4) 繰延資産の処理方法

開業費については繰延資産に計上し、均等償却を行なっている。

新株発行費については、支出時に全額費用として処理している。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異19,566百万円については、15年による按分額を費用処理している。

事業損失引当金

当社グループの事業において見込まれる損失に備えるため、その必要額を計上している。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 消費税及び地方消費税の処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度に全額償却している。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

【追加情報】

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が624百万円増加し、経常利益は571百万円減少、税引前当期純損失は同額増加している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、ゴルフ会員権の評価方法、貸倒引当金、事業損失引当金の計上基準、デリバティブの会計処理について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は16百万円減少し、税引前当期純損失は44,743百万円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は23,371百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

【連結貸借対照表の注記】

1. 担保に供している資産

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金	345百万円	2,039百万円
預金	16,743	-
受取手形・完成工事未収入金等	942	23,381
有価証券	39,324	46,765
販売用不動産	7,132	5,493
建物・構築物	24,026	74,135
土地	18,159	1,604
投資有価証券	17,518	12,091
投資不動産	1,093	825
その他投資等		
計	125,286	166,336

2. 保証債務等の額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	24,468百万円	53,305百万円

3. 受取手形割引高

	当連結会計年度	前連結会計年度
	477百万円	

4. 受取手形裏書譲渡高

	当連結会計年度	前連結会計年度
	13,783百万円	3,621百万円

5. 期末日満期手形の処理

当連結会計年度末日は銀行休業日であるが、当該末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

当連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。

受取手形	1,292百万円
支払手形	13,166百万円

6. 再評価差額金

再評価差額金は持分法適用の関連会社である三井道路(株)が土地再評価法の規定により事業用地の再評価を行ったことによるものである。

【連結損益計算書の注記】

1. 完成工事高の計上基準

親会社において完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として、工事進行基準を適用している。但し、小規模工事（工事価格5億円未満）及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっている。

完成工事高のうち工事進行基準によるもの

	当連結会計年度	前連結会計年度
	212,368百万円	157,176百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員給料手当	8,887百万円	9,134百万円

3. 研究開発費の総額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	1,185百万円	1,314百万円

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

1. 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	7,409百万円	20,020百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,863百万円	6,626百万円
現金及び現金同等物	5,545百万円	13,393百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱サンランドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱サンランド株式のための支出（純額）との関係は次のとおりである。

	当連結会計年度
流動資産	68百万円
固定資産	7,688
連結調整勘定	3,472
流動負債	567
固定負債	10,562
㈱サンランド株式の取得価額	100
㈱サンランドの現金及び現金同等物	24
差引：㈱サンランド取得のための支出	75

〔セグメント情報〕

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	401,989	9,468	3,333	414,791	-	414,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12	61	73	(73)	-
計	401,989	9,481	3,394	414,864	(73)	414,791
営業費用	381,005	13,387	4,022	398,415	(155)	398,259
営業利益	20,983	3,906	627	16,449	(82)	16,531
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	245,582	101,452	87,421	434,456	37,310	471,766
減価償却費	478	298	649	1,427	-	1,427
資本的支出	149	552	87	789	-	789

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	408,168	10,353	2,269	420,791	-	420,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	26	72	137	(137)	-
計	408,207	10,379	2,342	420,929	(137)	420,791
営業費用	388,236	13,759	1,919	403,915	(72)	403,843
営業利益	19,970	3,379	422	17,013	(65)	16,948
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	300,943	159,523	121,362	581,829	58,768	640,597
減価償却費	587	485	256	1,330	-	1,330
資本的支出	288	1,046	45	1,380	-	1,380

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木、建築その他建設工事全般に関する事業
 開発事業：不動産の売買及び賃貸に関連する事業
 その他の事業：金融業並びに娯楽施設運営に関する事業等

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略した。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため記載を省略した。

〔リース取引〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度

(機械・運搬具・工具器具・備品、無形固定資産)

取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
389百万円	155百万円	233百万円

前連結会計年度

(機械・運搬具・工具器具・備品)

取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
131百万円	80百万円	51百万円

未経過リース料期末残高相当額

当連結会計年度

一年内	82百万円
一年超	186百万円
計	269百万円

未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度

一年内	24百万円
一年超	29百万円
計	53百万円

支払リース料

当連結会計年度

98百万円

減価償却費相当額

当連結会計年度

83百万円

支払利息相当額

当連結会計年度

8百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

当連結会計年度

一年内	百万円
一年超	百万円
計	百万円

前連結会計年度

一年内	1百万円
一年超	百万円
計	1百万円

【関連当事者との取引】

1. 主要株主（法人）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主	三井不動産㈱	東京都中央区	百万円 134,433	不動産業	所有 直接 0.2% 被所有 直接10.2%	なし	建設工事の受注、ビルの賃借	工事受注	百万円 47,160	完成工事未収入金	百万円 4,051

取引の条件等 受注価格については見積りの提示を行い、交渉により決定している。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	三建商事㈱	東京都中央区	百万円 550	資材販売等	所有 直接18.2% 被所有 直接 1.2%	2人	資機材購入、資金貸付及び保証	債務保証	百万円 2,659	短期貸付金 長期貸付金	百万円 3,384 1,447

取引の条件等 債務保証については㈱さくら銀行他からの借入金等に対して保証しているものである。

(注)(株)さくら銀行は(株)住友銀行と平成13年4月1付けで合併し、(株)三井住友銀行となっている。

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	㈱ホット・エフエー・センター	千葉県千葉市	百万円 110	ビル賃貸業	所有 直接13.6%	2人	ビルの賃借 資金貸付 及び保証	債務保証 支援損失	百万円 446 5,091	長期貸付金	百万円 11,638

取引の条件等 債務保証については㈱千葉銀行他からの銀行借入金等に対して保証しているものである。

〔税効果会計〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	5,509	繰越欠損金	16,102
販売用不動産評価損	9,688	販売用不動産評価損	6,433
投資不動産評価損	10,217	貸倒引当金限度超過額	852
貸倒引当金限度超過額	5,596	退職給与引当金限度超過額	1,611
退職給与引当金限度超過額	2,880	その他	1,228
その他	719		
	<hr/>	繰延税金資産小計	26,227
繰延税金資産小計	34,611	評価性引当額	7,271
評価性引当額	25,915		<hr/>
	<hr/>	繰延税金資産合計	18,955
繰延税金資産合計	8,695		
		繰延税金負債	
繰延税金負債		たな卸資産中の認定損	18
たな卸資産中の認定損	13		<hr/>
その他有価証券評価差額金	804	繰延税金資産の純額	18,937
連結手続上の調整による額	202		<hr/> <hr/>
	<hr/>		
繰延税金負債合計	1,019		
	<hr/>		
繰延税金資産の純額	7,676		
	<hr/> <hr/>		

〔有価証券〕

当連結会計年度

当連結会計年度に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、個別財務諸表における注記事項として記載している。

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株 式	8,456	11,674	3,217
債 券			
国債・地方債等	1,302	1,336	34
その他	61	66	4
小計	9,820	13,076	3,256
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株 式	6,526	4,969	1,556
小計	6,526	4,969	1,556
合計	16,347	18,046	1,699

（注） には貸付有価証券を記載している。

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,019百万円を計上している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
969	6	1,075

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

その他有価証券

非 上 場 株 式 2,861百万円
子会社株式及び関連会社株式 3,992百万円

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国債・地方債等	958	377
その他	14	52
合計	972	430

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	期 別	前連結会計年度（平成12年 3月31日現在）		
		連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
1．流動資産に属するもの				
株 式		22,234	16,177	6,057
債 券		642	641	1
そ の 他		640	305	335
小 計		23,518	17,124	6,394
2．固定資産に属するもの				
株 式		1,604	634	970
（うち関係会社）		（1,604）	（634）	（970）
合 計		25,122	17,758	7,364
（うち関係会社）		（1,604）	（634）	（970）

（注）1．時価等の算定方法

- （1）上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
- （2）店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
- （3）非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格
- （4）非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2．上記の他、自己株式の評価損益 0 百万円

3．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産	非 公 募 特 別 債	766	百万円
固定資産	非 上 場 株 式	6,722	百万円
	（うち関係会社）	（2,731）	百万円
	そ の 他	101	百万円

〔デリバティブ取引〕

取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成13年 3月31日現在)				前連結会計年度(平成12年 3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利オプション キャップ取引	34	11	16	17	106	34	27	78
	金利スワップ取引 (支払固定、受取変動)	10,000	10,000	259	259	22,220	-	279	279
合計		10,034	10,011	242	277	22,326	34	251	357

(注)

当連結会計年度(平成13年 3月31日現在)

1. 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
2. 評価損益の金額は、連結損益計算書に計上している。

前連結会計年度(平成12年 3月31日現在)

1. 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

〔退職給付〕

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2.退職給付債務に関する事項

(平成13年3月31日現在)

百万円

(1) 退職給付債務	38,098
(2) 年金資産	8,655
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	29,443
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	18,263
(5) 未認識数理計算上の差異	868
(6) 退職給付引当金(3+4+5)	10,311

(注) 当社の退職給付制度の一部及び一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3.退職給付費用に関する事項

(自平成12年3月31日
至平成13年3月31日)

百万円

(1) 勤務費用(注)2	1,619
(2) 利息費用	1,383
(3) 期待運用収益	325
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,303
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-
(6) 退職給付費用(1+2+3+4+5)	3,980

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金773百万円を支払っており、特別損失として計上している。

2. 簡便法により計上している退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上している。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	3.5%
(3) 期待運用収益率	3.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

5 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自12. 4. 1 至13. 3.31)	前連結会計年度 (自11. 4. 1 至12. 3.31)	増減()	増減()率
建設事業	381,983	384,937	2,953	0.8%
開発事業	8,919	9,113	193	2.1
その他の事業	130	523	393	75.2
合 計	391,033	394,573	3,540	0.9

2. 売上実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自12. 4. 1 至13. 3.31)	前連結会計年度 (自11. 4. 1 至12. 3.31)	増減()	増減()率
建設事業	401,989	408,168	6,179	1.5%
開発事業	9,468	10,353	884	8.5
その他の事業	3,333	2,269	1,063	46.9
合 計	414,791	420,791	6,000	1.4

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 31日

上場会社名 三井建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1821

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 天本 信良

TEL (03) 5223 - 3943

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 31日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	402,901	2.0	16,855	3.4	9,482	14.9
12年 3月期	411,213	2.3	16,293	49.9	8,256	139.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	26,889	-	79.01	-	-	-	132.3	1.9
12年 3月期	84	-	0.25	-	-	-	0.4	1.4

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 340,325,144 株 12年 3月期 338,598,393 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	443,372	17,672	4.0	27.03
12年 3月期	558,852	22,975	4.1	67.86

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 653,730,393 株 12年 3月期 338,598,393株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	138,000	0	3,000	0.00	-	-
通期	366,500	8,600	0	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円00銭

1. 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の業績は、次の通りであります。

受注高	土木工事	1,318 億円		
	建築工事	2,403 億円		
	小計	3,721 億円	(前年同期比)	2.1%
	開発事業等	89 億円		
	合計	3,811 億円	(前年同期比)	2.1%
売上高	土木工事	1,400 億円		
	建築工事	2,539 億円		
	小計	3,939 億円	(前年同期比)	2.0%
	開発事業等	89 億円		
	合計	4,029 億円	(前年同期比)	2.0%
経常利益		94 億円	(前年同期比)	14.9%
当期純損失		26,889 百万円	(前年同期比)	-%

(2) 次期の業績予想につきましては、次の通りであります。

受注高	3,665 億円
売上高	3,665 億円
経常利益	86 億円
当期純利益	0 百万円

2. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)	
	金 額	金 額	
(資産の部)			
流動資産	257,052	401,224	144,171
現金預金	6,526	16,272	9,746
受取手形	13,256	14,169	912
完成工事未収入金	100,126	141,634	41,508
開発事業等未収入金	166	475	308
有価証券	317	19,248	18,930
販売用不動産	54,217	66,742	12,524
未成工事支出金	49,930	61,049	11,118
開発事業等支出金	1,870	3,533	1,662
材料貯蔵品	487	613	125
短期貸付金	10,709	46,942	36,232
前払費用	973	1,099	125
繰延税金資産	419	403	16
立替資産	12,803	20,449	7,646
その他流動資産	6,528	10,095	3,567
貸倒引当金	1,281	1,504	222
固定資産	186,319	157,628	28,691
有形固定資産	12,606	21,876	9,270
建築物	3,235	3,509	273
構築物	192	216	23
機械装置	321	497	175
車両運搬具	10	11	1
工具器具・備品	384	453	68
土地	8,461	17,188	8,727
無形固定資産	658	1,605	946
投資等	173,055	134,145	38,909
投資有価証券	18,035	4,005	14,030
関係会社株式	6,862	6,871	8
関係会社出資金	13	13	-
長期貸付金	5,608	5,666	57
従業員長期貸付金	382	187	194
関係会社長期貸付金	118,083	27,722	90,361
破産債権、更生債権等	18,189	9,231	8,957
長期前払費用	139	67	71
長期繰延税金資産	7,209	18,246	11,037
長期保証金	5,416	6,570	1,153
投資不動産	22,241	46,542	24,301
長期営業外未収入金	66,653	14,096	52,556
その他投資等	4,785	4,996	211
貸倒引当金	100,566	10,072	90,493
資産合計	443,372	558,852	115,480

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	増 減
	金 額	金 額	
(負債の部)			
流動負債	297,192	490,130	192,937
支払手形	51,115	55,382	4,267
工事未払金	70,291	61,094	9,197
短期借入金	110,292	281,597	171,305
社債(一年以内償還)	-	12,466	12,466
未払金	4,466	2,297	2,168
未払費用	3,216	2,785	431
未払法人税等	209	107	102
未成工事受入金	41,888	59,206	17,318
預り金	12,920	12,149	770
完成工事補償引当金	377	361	16
その他流動負債	2,413	2,680	266
固定負債	128,506	45,745	82,761
長期借入金	116,752	34,148	82,604
退職給与引当金	-	11,065	11,065
退職給付引当金	10,238	-	10,238
その他固定負債	1,515	531	983
負債合計	425,699	535,876	110,176
(資本の部)			
資本金	38,543	22,787	15,756
資本準備金	4,831	104	4,726
剰余金または欠損金	26,805	84	26,889
当期未処分利益	-	84	84
当期未処理損失	26,805	-	26,805
[当期純利益]	[-]	[84]	[84]
[当期純損失]	[26,889]	[-]	[26,889]
その他有価証券評価差額金	1,102	-	1,102
資本合計	17,672	22,975	5,303
負債資本合計	443,372	558,852	115,480

3. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自12. 4. 1 至13. 3.31)		前 期 (自11. 4. 1 至12. 3.31)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益						
売上高	402,901	100	411,213	100	8,312	2.0
完成工事高	(393,950)	(100)	(401,820)	(100)	(7,870)	(2.0)
開発事業等売上高	(8,950)	(100)	(9,392)	(100)	(442)	(4.7)
売上原価	367,814		375,022		7,208	1.9
完成工事原価	(355,829)		(362,805)		(6,976)	(1.9)
開発事業等売上原価	(11,985)		(12,216)		(231)	(1.9)
売上総利益	35,086	8.7	36,190	8.8	1,104	3.1
完成工事総利益	(38,121)	(9.7)	(39,015)	(9.7)	(893)	(2.3)
開発事業等総損失	(3,034)	(33.9)	(2,824)	(30.1)	(210)	(7.4)
販売費及び一般管理費	18,231	4.5	19,897	4.8	1,666	8.4
営業利益	16,855	4.2	16,293	4.0	561	3.4
営業外損益						
営業外収益	1,257		1,391		134	
受取利息配当金	(356)		(441)		(84)	
有価証券売却益	(-)		(494)		(494)	
保険配当金等	(202)		(167)		(35)	
為替差益	(479)		(-)		(479)	
その他営業外収益	(219)		(288)		(69)	
営業外費用	8,630		9,428		798	
支払利息	(7,086)		(6,700)		(385)	
新株発行費	(147)		(-)		(147)	
その他営業外費用	(1,396)		(2,728)		(1,331)	
経常利益	9,482	2.4	8,256	2.0	1,226	14.9
(特別損益の部)						
特別利益	142,283		757		141,526	
前期損益修正益	(3)		(348)		(344)	
固定資産売却益	(110)		(406)		(296)	
債務免除益	(141,967)		(-)		(141,967)	
その他特別利益	(202)		(3)		(199)	
特別損失	168,193		20,535		147,657	
前期損益修正損失	(15)		(83)		(68)	
固定資産処分損失	(9,456)		(339)		(9,116)	
関係会社支援損失	(17,154)		(1,000)		(16,154)	
関係会社整理損失	(1,708)		(-)		(1,708)	
貸倒引当金繰入額	(90,786)		(892)		(89,894)	
特別退職金	(773)		(1,669)		(896)	
販売用不動産等評価損失	(12,306)		(15,244)		(2,938)	
投資有価証券評価損失	(5,647)		(-)		(5,647)	
投資不動産評価損失	(24,212)		(-)		(24,212)	
その他特別損失	(6,132)		(1,305)		(4,827)	
税引前当期純損失	16,427	4.1	11,521	2.8	4,905	
法人税、住民税及び事業税法人税等調整額	245		234		11	
当期純利益	10,217		11,840		22,057	
当期純損失	-	-	84	0.0	84	
当期純損失	26,889	6.7	-	-	26,889	
前期繰越利益	84		-		84	
当期末処分利益	-		84		84	
当期末処理損失	26,805		-		26,805	

4. 利益処分案並びに損失処理案

損 失 処 理 案		利 益 処 分 案	
		(単位：百万円)	
科 目	当 期 (自12. 4. 1) (至13. 3.31)	科 目	前 期 (自11. 4. 1) (至12. 3.31)
	金 額		金 額
当 期 未 処 理 損 失	26,805	当 期 未 処 分 利 益	84
損 失 処 理 額 法 定 準 備 金 取 崩 額 資 本 準 備 金 取 崩 額	4,831		
次 期 繰 越 損 失	21,973	次 期 繰 越 利 益	84

〔重要な会計方針〕

（１）資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産

販 売 用 不 動 産 …………… 個別法による原価法

未 成 工 事 支 出 金 …………… 個別法による原価法

開 発 事 業 等 支 出 金 …………… 個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法

（２）固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …………… 定率法

無 形 固 定 資 産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における
利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

（３）繰延資産の処理方法

新 株 発 行 費 …………… 支出時に全額費用として処理している。

（４）引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績
率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収
可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完 成 工 事 補 償 引 当 金 …………… 完成工事に係る瑕疵担保の費用に充てるため、当期の完成工
事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退 職 給 付 引 当 金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債
務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異19,478百万円については、15年
による按分額を費用処理している。

（５）消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

〔追加情報〕

１．退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会
平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が
607百万円増加し、経常利益は554百万円減少、税引前当期純損失は554百万円増加している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示
している。

２．金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会
平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、ゴルフ会員権の評価方法、貸倒引当金
の計上基準、デリバティブの会計処理について変更している。この結果、従来の方によった場合と比較し
て、経常利益は5百万円減少し、税引前当期純損失は105,676百万円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年
内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。そ
の結果、期首時点における流動資産の有価証券は19,098百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。

〔貸借対照表の注記〕

1. 減価償却累計額

	当期	前期
有形固定資産	9,209 百万円	9,558 百万円
投資不動産	1,045	908

2. 自己株式の額

当期 0 百万円 前期 0 百万円
 なお、自己株式は当期においては「その他流動資産」に、前期においては「有価証券」に含めて表示している。

3. 担保に供している資産

	当期	前期
現金預金	345 百万円	2,039 百万円
受取手形	963	-
完成工事未収入金	15,780	-
有価証券	300	18,923
販売用不動産	39,324	46,765
建物	1,801	2,001
構築物	69	76
土地	6,161	15,622
投資有価証券	15,103	-
関係会社株式	439	439
長期保証金	340	-
投資不動産	17,518	12,091
その他投資等	753	825
計	98,900	98,785

4. 保証債務等の額

当期 46,438 百万円 前期 148,361 百万円

5. 受取手形割引高

当期 477 百万円 前期 - 百万円

6. 受取手形裏書譲渡高

当期 13,703 百万円 前期 3,621 百万円

7. 期末日満期手形の処理

当期末日は銀行休業日であるが、当期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

当期末日満期手形は次のとおりである。

受取手形	1,247 百万円
支払手形	12,955 百万円

〔損益計算書の注記〕

1. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準については、工期が1年を超えるものは原則として、工事進行基準を適用している。但し、小規模工事（工事価格5億円未満）及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっている。

完成工事高のうち工事進行基準によるもの

当期 212,368 百万円 前期 157,176 百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当期	前期
従業員給料手当	8,329 百万円	8,826 百万円
退職給与引当金繰入額	-	1,004
退職給付費用	1,208	-
法定福利費	1,208	1,261
通信交通費	1,441	1,456
地代家賃	1,896	1,963
雑費	1,504	1,971

3. 研究開発費の総額

当期 1,185 百万円 前期 1,314 百万円

〔リース取引〕

1. 重要な会計方針

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当期

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
車 両 運 搬 具	百万円 20	百万円 11	百万円 8
工 具 器 具 備 品	56	23	33
無 形 固 定 資 産	3	1	2
合 計	79	36	43

前期

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置	百万円 56	百万円 50	百万円 5
車 両 運 搬 具	29	14	14
工 具 器 具 備 品	45	14	31
合 計	131	80	51

未経過リース料期末残高相当額

当期

一年以内	16 百万円
一年超	27 百万円
計	43 百万円

前期

一年以内	24 百万円
一年超	29 百万円
計	53 百万円

支払リース料

当期 33 百万円

前期 28 百万円

減価償却費相当額

当期 29 百万円

前期 25 百万円

支払利息相当額

当期 1 百万円

前期 1 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

3. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

当期

一年以内	- 百万円
一年超	- 百万円
計	- 百万円

前期

一年以内	1 百万円
一年超	- 百万円
計	1 百万円

〔有価証券〕

当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。）及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	期 別		
	当期（平成13年3月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 係 会 社 株 式	439	564	125

〔税効果会計〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

当 期 （平成13年3月31日現在）		前 期 （平成12年3月31日現在）	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	2,672	繰越欠損金	14,489
販売用不動産評価損否認額	9,688	販売用不動産評価損否認額	6,433
投資不動産評価損否認額	10,217	貸倒引当金限度超過額	852
貸倒引当金限度超過額	5,596	退職給与引当金限度超過額	1,603
退職給与引当金限度超過額	2,875	その他	949
その他	475		
		繰延税金資産小計	24,326
繰延税金資産小計	31,523	評価性引当額	5,659
評価性引当額	23,078		
		繰延税金資産合計	18,667
繰延税金資産合計	8,445		
		繰延税金負債	
繰延税金負債		たな卸資産中の認定損	18
たな卸資産中の認定損	13		
その他有価証券評価差額金	804	繰延税金資産の純額	18,649
繰延税金負債合計	817		
繰延税金資産の純額	7,628		

5. 受注高の状況

(単位：百万円)

期 別 項 目		当 期 (12.4.1~13.3.31)		前 期 (11.4.1~12.3.31)		増 減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
建 設	土木 工事	官 公 庁 民 間	71,723		64,393		7,330	11.4 %
			60,136		76,494		16,357	21.4
	合 計	131,860	34.6%	140,887	36.2%	9,027	6.4	
事 業	建築 工事	官 公 庁 民 間	29,405		32,707		3,302	10.1
			210,925		206,534		4,391	2.1
	合 計	240,330	63.1	239,241	61.5	1,088	0.5	
業 計	合 計	官 公 庁 民 間	101,128	[27.2]	97,101	[25.5]	4,027	4.1
		(内三井系)	271,062 (97,754)	[72.8] [26.3]	283,028 (90,142)	[74.5] [23.7]	11,966 (7,611)	4.2 (8.4)
		合 計	372,191	97.7	380,129	97.7	7,938	2.1
開発事業等			8,919	2.3	8,964	2.3	45	0.5
合 計			381,110	100	389,093	100	7,983	2.1

6. 売上高の状況

(単位：百万円)

期 別 項 目		当 期 (12.4.1~13.3.31)		前 期 (11.4.1~12.3.31)		増 減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
建 設	土木 工事	官 公 庁 民 間	86,858		85,016		1,841	2.2 %
			53,150		69,590		16,440	23.6
	合 計	140,008	34.8%	154,606	37.6%	14,598	9.4	
事 業	建築 工事	官 公 庁 民 間	32,070		46,822		14,752	31.5
			221,871		200,391		21,479	10.7
	合 計	253,941	63.0	247,214	60.1	6,727	2.7	
業 計	合 計	官 公 庁 民 間	118,928	[30.2]	131,838	[32.8]	12,910	9.8
		(内三井系)	275,022 (103,315)	[69.8] [26.2]	269,982 (91,829)	[67.2] [22.9]	5,039 (11,486)	1.9 (12.5)
		合 計	393,950	97.8	401,820	97.7	7,870	2.0
開発事業等			8,950	2.2	9,392	2.3	442	4.7
合 計			402,901	100	411,213	100	8,312	2.0

7. 繰越高の状況

(単位：百万円)

期 別 項 目		当 期 (13.3.31現在)		前 期 (12.3.31現在)		増 減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
建 設 事 業	土木 工事	官 公 庁 民 間	89,285		104,787		15,501	14.8 %
			105,550		143,493		37,943	26.4
	合 計	194,835	42.2%	248,281	42.6%	53,445	21.5	
建 築 工 事	官 公 庁 民 間		36,417		39,090		2,672	6.8
			230,416		295,244		64,828	22.0
	合 計	266,833	57.7	334,335	57.3	67,501	20.2	
業 合 計	官 公 庁 民 間 (内三井系)		125,702	[27.2]	143,877	[24.7]	18,174	12.6
			335,966	[72.8]	438,738	[75.3]	102,771	23.4
	合 計	(102,912)	[22.3]	(128,596)	[22.1]	(25,683)	(20.0)	
開発事業等			632	0.1	663	0.1	31	4.7
合 計			462,301	100	583,279	100	120,977	20.7

役員の異動（平成13年6月28日付予定）

（1）代表者の異動

代表取締役社長 兼執行役員社長 建築事業本部長	清 昇	（現 専務取締役兼専務執行役員建築事業本部長）
代表取締役副社長 兼執行役員副社長	滝澤 英一	（現 顧問）
代表取締役専務取締役 兼専務執行役員 土木事業本部長、 安全環境部担当	中島 浩昭	（現 常務取締役兼常務執行役員土木事業本部長）

（2）新任取締役候補

常務取締役 兼常務執行役員 管理本部長	小池 徹	（現 執行役員経営企画部長）
取締役 兼執行役員 人事部担当、 管理本部副本部長兼総務部長	伊東 俊彦	（現 秘書室長）
取締役 兼執行役員 東京建築支店長	八木 慎一郎	（現 東京建築支店長）
取締役 兼執行役員 東京土木支店長	澤 誠之助	（現 東京土木支店長）

（3）新任監査役候補

常勤監査役	谷山 啓一	（現 取締役兼執行役員管理本部長）
常勤監査役	天本 信良	（現 総務部長）
監査役（社外監査役）	阿部 定文	（現 三井不動産株式会社常勤監査役）
監査役（社外監査役）	大場 健	（現 三井鉱山株式会社常勤監査役・常任監査役）

（4）退任予定取締役

現 代表取締役社長 兼執行役員社長	稲村 一弘	
現 代表取締役副社長 兼執行役員副社長 安全環境部担当	上條 俊一郎	
現 代表取締役副社長 兼執行役員副社長	林 開造	
現 代表取締役副社長 兼執行役員副社長 経営計画統括室担当	日比野 重久	
現 専務取締役 兼専務執行役員 管理本部管掌、 人事部担当、総務部担当	内藤 進	（三建商事株式会社代表取締役社長就任予定）
現 常務取締役 兼常務執行役員 関東支社長	大和 基哲	
現 取締役 兼執行役員 土木事業本部営業担当	三輪 崇博	
現 取締役 兼執行役員 管理本部長	谷山 啓一	（当社常勤監査役就任予定）

(5) 退任予定監査役

現 常 勤 監 査 役	岸 純 弘
現 常 勤 監 査 役	諸 田 志 郎
現 監 査 役 (社外監査役)	永 井 正 巳
現 監 査 役 (社外監査役)	眞 勢 修 平

(6) 役付取締役の異動

常 務 取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員 建 築 事 業 本 部 副 本 部 長	佐 藤 隆 史	(現 取 締 役 兼 執 行 役 員 建 築 事 業 本 部 設 計 統 括 部 長)
---	---------	---

(7) 執行役員体制

執 行 役 員 社 長 (代 表 取 締 役 社 長)	清 昇	(建 築 事 業 本 部 長)
執 行 役 員 副 社 長 (代 表 取 締 役 副 社 長)	滝 澤 英 一	
専 務 執 行 役 員 (代 表 取 締 役 専 務 取 締 役)	中 島 浩 昭	(土 木 事 業 本 部 長、安 全 環 境 部 担 当)
専 務 執 行 役 員 (専 務 取 締 役)	五 反 文 雄	(経 営 企 画 本 部 長)
専 務 執 行 役 員	伊 藤 喜 久	(土 木 事 業 本 部 営 業 担 当)
専 務 執 行 役 員	石 渡 由 紀	(建 築 事 業 本 部 営 業 担 当)
常 務 執 行 役 員 (常 務 取 締 役)	外 西 康 彦	(建 築 事 業 本 部 営 業 担 当)
常 務 執 行 役 員 (常 務 取 締 役)	鈴 木 伸 彦	(建 築 事 業 本 部 営 業 担 当)
常 務 執 行 役 員	福 島 英 毅	(建 築 事 業 本 部 営 業 担 当)
常 務 執 行 役 員	野 村 安 広	(建 築 事 業 本 部 営 業 担 当)
常 務 執 行 役 員	伊 藤 則 昭	(土 木 事 業 本 部 営 業 担 当)
常 務 執 行 役 員	相 田 實	(建 築 事 業 本 部 営 業 担 当)
常 務 執 行 役 員 (常 務 取 締 役)	佐 藤 隆 史	(建 築 事 業 本 部 副 本 部 長)
常 務 執 行 役 員 (常 務 取 締 役)	小 池 徹	(管 理 本 部 長)
常 務 執 行 役 員	菊 田 升 三	(土 木 事 業 本 部 営 業 担 当)
常 務 執 行 役 員	山 内 優	(建 築 事 業 本 部 副 本 部 長)
執 行 役 員 (取 締 役)	村 川 忠 生	(土 木 事 業 本 部 副 本 部 長 兼 生 産 統 括 部 長)
執 行 役 員	佐 藤 玲 司	(土 木 事 業 本 部 営 業 担 当)
執 行 役 員	伊 苺 和 弘	(建 築 事 業 本 部 営 業 担 当)
執 行 役 員	中 岡 啓 輔	(名 古 屋 支 店 長)
執 行 役 員	舛 田 卓 哉	(技 術 研 究 所 長)
執 行 役 員	道 上 健 二	(建 築 事 業 本 部 営 業 担 当)
執 行 役 員	梅 原 哲 郎	(関 西 支 社 長 兼 大 阪 支 店 長)
執 行 役 員	長 谷 川 忠 士	(横 浜 支 店 長)
執 行 役 員	齊 藤 靖 彦	(広 島 支 店 長)
執 行 役 員	鷹 羽 良 明	(土 木 事 業 本 部・建 築 事 業 本 部 調 達 管 理 部 長)
執 行 役 員	嶋 津 洋 二	(土 木 事 業 本 部・建 築 事 業 本 部 営 業 担 当)
執 行 役 員 (取 締 役)	伊 東 俊 彦	(人 事 部 担 当、管 理 本 部 副 本 部 長 兼 総 務 部 長)
執 行 役 員 (取 締 役)	八 木 慎 一 郎	(東 京 建 築 支 店 長)
執 行 役 員 (取 締 役)	澤 誠 之 助	(東 京 土 木 支 店 長)
執 行 役 員	宮 下 好 則	(土 木 事 業 本 部 営 業 部 長)

(本異動については、平成13年5月16日公表済みであります。)